

# 名家連ニュース

平成 26 年 9 月 18 日 (木)  
発行：特定非営利活動法人  
名古屋市精神障害者家族会連合会  
会長 堀場 洋二  
TEL/FAX (052) 411-2890 NO. 328 号

障害年金受給研究会の支援者から寄せられた情報です



## 障害基礎年金情報



2014 年 08 月 29 日 障害年金、格差是正へ—厚労相「原因分析する」

田村憲久厚生労働相は 29 日の記者会見で、障害基礎年金の不支給割合に都道府県間で最大約 6 倍の開きがあることについて、「なぜそういう状況になっているのか分析し、ばらつきをなくしていきたい」と述べ、給付実務を担う日本年金機構に調査と是正を指示する考えを示した。

田村氏は「障害の種別のほか、認定が緩いところ、厳しいところなどいろいろな要素があると思う」と指摘。「なるべく早く（原因を）分析し、判断にばらつきがあれば、是正するよう年金機構を指導する」と述べた。



障害基礎年金の支給・不支給の判定は、都道府県ごとにある年金機構の事務センターから委託を受けた医師（認定医）が審査している。2010～12 年度の平均で、不支給になる人の割合に最大 6・1 倍の格差があったことが年金機構の開示データで分かっている。

2014 年 09 月 13 日 障害年金是正へ—判定の地域差で年金機構実態調査

障害基礎年金を申請して不支給と判定される人の割合に、都道府県間で最大約 6 倍の差がある問題で、日本年金機構は 13 日までに実態調査を始めた。

都道府県ごとに置いている事務センターに対し、判定に関する資料やデータを 9 月下旬までに送るよう求めており、内容を機構本部で分析。全国平均に比べ不支給割合が大きく異なる事務センターについては、審査に当たっている医師（認定医）や担当者に聞き取り調査もする。11 月にも最終結果をまとめ、判定のばらつきを是正する方針だ。

調査は 2010 年度と 12 年度の障害基礎年金の請求のうち、各約 5 千件を対象に診断書などの内容を集約。機構本部は

- (1) 支給基準に達しないと判定した割合に、疾病ごとに地域間で差がないか
- (2) 診断書の内容がほぼ同じ障害の程度で判定に差がないか
- (3) 審査で重要となる初診日の判定方法が異なっていないか
- (4) 判定が近年厳しくなっている傾向があるか—の 4 点を分析する。



障害基礎年金の不支給割合に都道府県間で大きな差があることは、共同通信の取材で判明。10～12 年度の平均で最も高い大分（24・4%）と最低の栃木（4・0%）の間で 6・1 倍の開きがあった。同じ状態の障害者でも、地域によって支給・不支給の判定が異なっている恐れがある。

精神障害者保健福祉手帳の等級判定においても同様の都道府県格差が生じています。  
年金や手帳の等級判定は、精神障害者と家族の生活上の生命線ともいえるものです。  
不支給の方への救出策と全国一律の適正な審査基準が示されるよう声を挙げていきましょう!!

